

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県土地開発公社	県所管課	県土整備部用地課
代表者	理事長 志村勇亮	電 話	043(223)3251・3289
所在地	千葉市中央区市場町7番9号		
電 話	043(222)9106		
設立年月日	昭和48年4月1日		
ホームページ アドレス	http://www.ctlc.or.jp		
事業内容	「公有地の拡大の推進に関する法律」(昭和47年法律第66号)に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分を行う。		

1 出資等の状況(H27.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H27.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総資産	19,057,197	19,529,321	19,750,260
負債	9,187,194	9,642,334	9,862,667
(うち有利子負債)	7,153,586	7,194,704	7,726,722
純資産	9,870,003	9,886,987	9,887,593
累積損益(利益剰余金)	9,860,003	9,876,987	9,877,593

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,588,513	2,272,465	1,816,894
経常損益	△ 215,587	16,984	△ 124,010
当期損益	△ 215,587	16,984	606
減価償却前当期損益	△ 203,667	28,110	10,646

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
借入金残高	7,683,586	7,724,704	8,256,722
うち県からの借入金残高	1,930,000	1,930,000	1,930,000
うち県以外からの借入金残高	5,753,586	5,794,704	6,326,722
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	5,753,586	5,699,940	6,014,399

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料	公有地取得のためのあつせん等事業の委託	41,316	41,491	55,765
補助金・交付金・負担金	地方公務員等共済組合法第113条第3項に基づく共済掛け金の県負担分	8,341	7,425	8,242
合計		49,657	48,916	64,007

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの	先行取得した公有地の県の再取得等	1,661,829	1,405,172	1,122,664
合計		1,661,829	1,405,172	1,122,664

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料のうち再委託したもの	県単道路改良(幹線)事業委託(物件調査)	0	0	18,805
再委託のうち入札によるもの	県単道路改良(幹線)事業委託(物件調査)	0	0	17,919
再委託のうち随意契約によるもの	総合流域防災事業委託(物件調査)	0	0	886

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	25年度	26年度	27年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	28	28	28
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	25年度	26年度	27年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	58.5 歳	58.5 歳	59.5 歳
平均年収(千円)	10,005千円	10,406千円	9,776千円
職員数(県派遣又は県OB)	28人(0人)	28人(0人)	28人(0人)
職員平均年齢	45.9 歳	46.9 歳	47.9 歳
平均年収(千円)	6,867千円	7,423千円	7,519千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成27年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地取得の専門機関として、県と連携しつつ、より効率的な用地取得体制を構築する。 ・土地造成事業による工業団地(千葉土気緑の森工業団地、あさひ鎌数工業団地)について、残る区画の早期分譲に努める。
取組状況	<p>千葉県行政改革推進本部の決定事項(平成24年3月29日付け)を踏まえ、当社が用地取得の専門機関として機能することを目的とした第2次経営改善計画(H24年度～28年度)を策定し、実施しているところである。</p> <p>例えば、公有地取得事業については、県からの受託事業量を確認しながら、土木事務所の管轄エリアの地域性を考慮した班編成を行うなど、効率的な用地取得体制の構築に努めており、土地造成事業については、各分譲促進策の実施及び情報収集・提供などの誘致活動を積極的に展開し、各行政機関とともに連携を図りながら早期処分に努めている。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。